

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-8603
住 所 神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地
氏 名 デイ・ティ・ファインエレクトロニクス株式会社
代表取締役社長 吉川 進 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	デイ・ティ・ファインエレクトロニクス株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区小向東芝町1番地		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	集積回路製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		2,777 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t - CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022年度～2024年度(報告年度2023年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1、2、4 号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO2)	(実) 5,340 (調) 5,305	(実) 5,369 (調) 5,360	(実) 5,383 (調) 4,821	(実) (調)	(実) 5,287 (調) 5,252
削 減 率		(実) -0.5 % (調) -1.0 %	(実) -0.8 % (調) 9.1 %	(実) % (調) %	(実) 1.0 % (調) 1.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量		設備稼働率		原単位等の単位	t-CO2/%
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標とした値
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(年度)	
排出量原単位等の値	158.6	160.9	210.0		157.0
活動量の値	34	33	26		-
排出量原単位等の削減率		-1.5 %	-32.4 %	%	1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	温室効果ガス排出量削減に対する改善活動では、0.5%の増加となっているが、排出係数の変化により悪化。また減産による設備稼働率0.9%の悪化も重なり、排出量原単位削減率は-1.5%の結果となった。
第 2 年度	温室効果ガス排出量については、対基準年度0.8%、対前年度0.3%の悪化となっており、また大幅な減産が続き設備稼働率も悪化してしまう結果となった。
第 3 年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(1) DNPグループエコ活動に掲げる、温室効果ガス排出量削減に向け、全従業員に省エネ教育を実施し、意識の改革を図る。 (2) 定期的な省エネパトロールの実施による啓蒙活動を実施する。 (3) 新規設備又は改造時、省エネタイプの導入。 (4) クリーンルーム内の空調・室圧調整等による省エネの推進。
第1年度	(1) 新規配属者導入教育実施(3名) 全従業員を対象とする1/年の環境教育実施(153名) (2) 省エネ月間、環境月間の一環として省エネパトロールを実施。 (3) クリーンルーム用エアフィルターの更新継続(省エネタイプ) 蛍光灯LED化の継続(休憩室・倉庫・更衣室等の未実施カ所) (4) クリーンルーム室圧の適正化
第2年度	(1) 新規配属者導入教育実施(2名) ・年度環境方針・目標(温室効果ガス削減含む)全従業員への周知教育実施 ・全従業員を対象とする1/年の環境教育実施(146名) (2) 環境月間、省エネ月間の際、電力削減(温室効果ガス削減)協力の呼び掛けを実施。 (3) クリーンルーム用エアフィルターの更新継続(省エネタイプ) 空調機稼働の適正化(出力調整及び停止) (4) 移設及び廃却予定装置の早期電源OFF
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	他社の敷地を借用し、事業活動を行っている為、再生可能エネルギー源の利用は困難な状況であるが、引き続きテナントとの定期的な連携を行う。
風力	○	同上
バイオマス	○	同上
未利用エネルギー	○	同上
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
	再生可能エネルギー源利用計画無し	

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	×
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	×

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(1) 製品運搬及び部材購入時の物流回数削減による排ガス削減。 (2) 廃棄物収集運搬回数の削減及び混載化の推進により、 輸送用燃料使用量原単位：1%/年削減
第1年度	計画(1)の実施状況 設備トラブルの削減に努め、定期便以外の突発的な製品運搬を減らし温室効果ガス削減を推進。 計画(2)の実施状況 廃棄物収集運搬を他社との混載を推進し輸送用燃料削減。(混載回数：12回/年)
第2年度	計画(1)の実施状況 設備トラブルの削減に努め、定期便以外の突発的な製品運搬を減らし温室効果ガス削減を推進。 計画(2)の実施状況 廃棄物収集運搬を他社との混載を推進し輸送用燃料削減。(混載回数：12回/年)
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(1) グリーン購入の継続 (2) 廃棄物分別徹底によるリサイクルを推進し、廃棄物の削減を図る。 廃棄物排出量生産金額原単位：1%/年削減
第1年度	計画(1)の実施状況 テナントオーナーが購入するグリーン電力を供給して頂き地球温暖化対策の推進へ貢献 計画(2)の実施状況 廃棄物の3Rを推進する事により、廃棄物の輸送・処分に掛かるエネルギーの削減を推進。
第2年度	計画(1)の実施状況 テナントオーナーが購入するグリーン電力を供給して頂き地球温暖化対策の推進へ貢献 計画(2)の実施状況 廃棄物の3Rを推進する事により、廃棄物の輸送・処分に掛かるエネルギーの削減を推進。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	5,340 t-CO ₂	5,369 t-CO ₂	5,383 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2,806 KL	2,791 KL	2,777 KL	KL
事業所の数	1	1	1	

（2）事業所等单位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
アイ・アイ・ファインレボリス株式会社	神奈川県川崎市幸区小向東芝町1番地	5,340	5,369	5,383	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度